



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	序章 問題の所在
Author(s)	小内, 透
Citation	「調査と社会理論」研究報告書, 31, 1-17
Issue Date	2014-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/54986
Type	departmental bulletin paper
File Information	AN00075302_31_03.pdf



序 章 問題の所在

小内 透 | 北海道大学大学院教育学研究院教授
北海道大学アイヌ・先住民研究センター兼務教員

第1節 本研究の問題意識

アイヌ民族は、長い間、日本政府から少数民族としても先住民族としても認められてこなかった。日本政府がアイヌ民族を少数民族として初めて認めたのは、1992（平成4）年のことである。それは、国際連合の人権監視機関の1つである自由権規約人権委員会の第3回審査の場であった（大竹2010:143）。その後、1997（平成9）年には100年近く存続した北海道旧土人保護法が廃止され、新たに「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」（略称、アイヌ文化振興法）が制定された。にもかかわらず、日本政府はアイヌ民族が先住民族であるとは認めなかった。

状況が変化したのは、2008（平成20）年6月6日に、「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が国会の衆参両院で採択され、同日、同決議に対応して「アイヌ政策をさらに推進し、総合的な施策の確立」を目指すとする内閣官房長官談話が出されてからである。これを機に様々な形で日本政府によりアイヌ政策が推進されるようになった。2008年7月、内閣官房長官により「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」が開催され、2009（平成21）年8月にアイヌ民族に対する新たな政策を総合的に推進するために「アイヌ総合政策室」が内閣官房に新設された。2009年12月には「アイヌ政策推進会議」が設置され、2011（平成23）年6月には、「民族共生の象徴となる空間」（イオル）と「北海道外アイヌの生活実態調査」に関する2つの作業部会が報告書を提出した。これをふまえ、様々な取り組みが進められ、北海道白老町に「民族共生の象徴となる空間」を2020（平成32）年に全面オープンすることが決まった。

また、2013（平成25）年7月以降、経済産業省、国土交通省や道内の地方自治体、教育機関などによりイランカラナテ・キャンペーン推進協議会が設置され、北海道内の公共施設やインターネットを通じてアイヌ文化にふれあう機会の提供を始めている。

このように、アイヌ民族に対する政府の捉え方やアイヌ政策は明らかに変化している。その背景には、アイヌ民族自身の運動とともに、先住民族の復権を促す国際的な動向がある。国会の衆参両院における決議も、2007（平成19）年9月、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が国連総会において日本政府も賛成し採択されたことが直接的なきっかけであった。国連は2005（平成17）年～2014（平成26）年を第二次「世界の先住民の国際の10年」としており、先住民族の復権をめぐる動きはさらに強くなっている。この動きに対して、日本政府がいかなる対応をするのかにも注目が集まっている。

その際、政府が実施するアイヌ政策が、アイヌの人々の必要や要求を反映したものになっているのかを検討しなければならない。それらの政策が、当事者自身の要望とかけ離れた施策になるとすれば意味がない。また、アイヌの人々だけでなく、広く国民が理解できるものになっている必要も

本研究プロジェクトでは、これらの点をふまえ、政府が実施（しようと）するアイヌ政策の妥当性と課題をアイヌと和人の双方の立場から検討することを課題としている。初年度の2012（平成24）年には新ひだか町を対象にした実態調査を行い、報告書を公表している（小内編著 2013）。2年目にあたる2013年には、伊達市を調査対象地として選定し、同様な実態調査を実施した。本報告書は、その結果をまとめたものである。

いうまでもなく、本報告書にも、同様な視点が貫かれている。同時に、本報告書では、すでに公表している新ひだか町の調査結果やそれ以前に本研究プロジェクトのメンバーの多くが関わった北海道大学アイヌ・先住民研究センターの社会調査プロジェクトによる現代アイヌの生活と意識に関する調査結果（小内編著 2010；小内編著 2012）などとの比較という視点も加わっている。

第1項 有珠場所と有珠善光寺

伊達市は、2006（平成18）年3月1日に飛び地である旧「大滝村」（札幌市・白老町などに隣接）を編入し^{2）}、2010（平成22）年現在の人口は36,278人（国勢調査人口）、面積は444.3平方キロメートルとなっている。



域であり、北湯沢温泉を中心に多くのホテルや保養施設がある。市内には、旧伊達市域に黄金、
まれつづ 稀府、せきない 東、ながわ 関内、うす 中央、市街、長和、有珠の8地区（図0-2）と旧大滝村の大滝区がある。旧伊

達市域のうち、稀府、関内、長和が農村、黄金、有珠が農漁村、東、中央が住宅地、市街が経済・行政の中心地としての性格をもっている（他の特徴は、図0－2参照）。

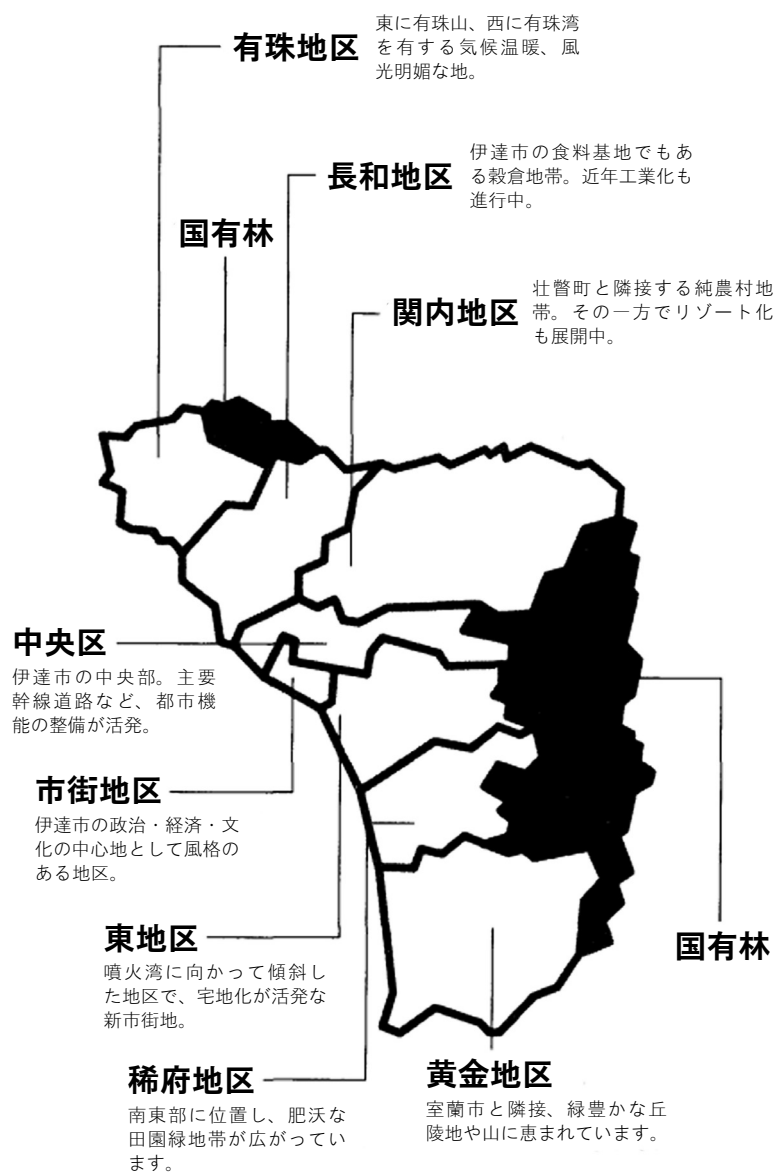


図0－2 旧伊達市内の地区
出典：伊達市『市勢要覧 資料編』2000年、9頁より。

旧伊達市は気候が温暖で海産物の天然の宝庫である噴火湾に面しているため、古くからアイヌの人々が住んでいた。17世紀に入ると、松前藩の家臣らが商場（場所）知行制にもとづいてアイヌとの交易を進めるようになった。東蝦夷地にあたる当地域でも、1613（慶長18）年には有珠場所が開設されていたとされる（渡辺編著 1972a:133）。これ以降、松前藩はアイヌとの交易を独占し各地で自らに有利な条件で取引を行うようになった。それがアイヌからの収奪を強めるとともに、アイヌの人々の間に対立を引き起こすことになり、1669（寛文9）年のシャクシャインの戦いの遠因になった。この和人との戦いには、有珠のアイヌたちも参加していたとの記録がある（伊達市史編さん委員会編 1994:198）。

松前藩の家臣らは次第に各地に置かれた場所の経営を商人に請け負わせるようになった。1720（享保5）年頃には蝦夷地全般で場所請負制が一般化し、有珠場所もその例外ではなかった。場所請負制の下で、アイヌの人々に対する商人たちの収奪が強められ、アイヌの人々は疲弊していった。1789（寛政元）年のクナシリ・メナシの戦いは、こうした状況に対する反発を背景にして生じたものである。この戦い自体は松前藩により鎮圧されたものの、幕府はアイヌの人々に対する松前藩や商人たちの扱いに危惧の念を抱くようになった。ロシアが南下し勢力を拡大しようとし、千島アイヌの中にキリスト教の影響が広がりつつあるとの懸念がそれに拍車をかけた。

そのため、1799（寛政11）年、幕府は東蝦夷地を幕府直轄とし自ら蝦夷地経営に取り組むことにした。これを機に、場所の経営も商人ではなく直接、幕府の手によって行われるようになった。有珠場所は虻田場所と併合され、有珠虻田場所となった。しかし、幕府による場所の直接経営は必ずしもうまくいかず、1812（文化9）年、幕府は直捌制度^{じかさばき}を廃止し、入札制度によって請負方を定めることにした。

この地が幕府直轄になってから、有珠・虻田牧場も開設された。箱館奉行の提案が認められ、1805（文化2）年に有珠から虻田にかけて馬の放牧が開始された。これは北海道における牧畜の創始であるとされ、有珠・虻田牧場は1870（明治3）年まで続いた。

幕府はロシアの南進とキリスト教の影響をおそれ、北海道が日本固有の領土であることを示すため、松前藩とは異なり、穀食の奨励、日本語の使用、和服の着用など、アイヌの人々に対する同化策にも力を入れた。1804（文化元）年、徳川家斉が民心の安定、アイヌの教化を目的に有珠にあった浄土宗の善光寺³⁾を、等瀨院（日高振興局様似町）、国泰寺（釧路総合振興局厚岸町）とともに蝦夷三官寺として指定したのもその一環である。各寺の住職は毎年米百俵、金48両12人扶持が支給され、江戸登城の折は10万石以上の大名格に列せられたとされており、その位置づけの高さがうかがえる（渡辺編著 1972a:283）。

蝦夷三官寺として指定されて以降、善光寺の住職は代々江戸の浄土宗・芝増上寺から派遣され、アイヌの人々に対する布教を積極的に展開した。一世莊海は赴任途中で亡くなったものの（須藤 1965:107-9）、二世住職^{らいしゅう}鸞州上人、三世住職弁瑞上人を始めとして、善光寺の僧によるアイヌへの布教は、まったく生活の異なる漁労・狩猟民族であったアイヌの人々に大きな影響を与えたとされる。

たとえば、鸞州上人は1807（文化4）年、蝦夷地近海にロシア船が現れた際、あちこちに旗を立ててアイヌの人々に守らせ、たとえ外敵の弾にたおれても敵のはずかしめをうけるなど諭したりした。また、一枚起証文（仏の教えを簡単に記したもの）をアイヌ語に訳して布教を怠らず、仏の教えを説く場所にはつねに500人あまりのアイヌの人々が集まったと伝えられる。

弁瑞上人もアイヌの人々に熱心に布教活動を行った。病人や孤独な老人がいれば慰め来世を説き、若者には子引歌というものをつくり、それをアイヌ語にして伝えたり、かな文字を教えたりした。アイヌの人々と一緒に鉦をたたいて踊ったりしてなかなか親しまれた上人で、アイヌの人たちもこの上人をネンプチ・カムチと呼び敬慕した。善光寺の過去帳にはアイヌの人々の名前もある⁴⁾（渡辺編著 1972a:284-7；伊達市史編さん委員会編 1994:213；伊達町編 1949:352）。

ちなみに、1806（文化3）年の有珠場所には、アイヌ78軒328人（男154人女174人）、和人の出稼ぎ人6軒21人（男13人女8人）、牧場の牧士2軒5人（男4人女1人）合計86軒354人が居住してい

たとの記録が残されており（渡辺編著 1972a:174）、かなり早い時期から和人が居住していたといえる。

その後、1821（文政4）年には、ナポレオン戦争への対応によりロシアの日本への南下のおそれ弱まったこともあり、再び幕府が蝦夷地一円を松前藩に返還した。返還後の場所経営は、幕府と同じく藩自体が商人に請け負わせる形を踏襲した。しかし、ペリーの浦賀来港により1854（嘉永7）年日米和親条約が締結され箱館が開港することになり、再びロシアの南下の動きも生じたため、1855（安政2）年、幕府は蝦夷地の再直轄化を行った。箱館奉行所が再設置され、当地域も幕府直轄により箱館奉行所の管轄となった。

第2項 仙台藩亶理領からの集団移住と開拓

明治維新により、この地域は、1868（明治元）年箱館裁判所の管轄に移った。翌1869（明治2）年、蝦夷が北海道と改称され、国、郡に分けられた結果、当地域は胆振国有珠郡に属することになった。同年、仙台藩亶理伊達家の当主・伊達邦成が明治政府より有珠郡支配を命じられ、翌1870年から亶理伊達家の家臣団が集団移住を開始した。伊達市の名前はこれに由来している。

亶理伊達家の家臣団が集団で移住することになったのは、仙台藩が戊辰戦争で敗れたことがきっかけであった。戊辰戦争の際、仙台藩主・伊達慶邦は奥羽越列藩同盟の総督になった。しかし戦いに敗れ、その報復として、仙台藩は大幅に領地を没収された。これにともない、仙台藩の亶理伊達家は家禄を失ったうえ、南部藩の転封により亶理の土地・住宅を明け渡さなくてはならなくなった。家臣の生活の見通しが立たなくなり、亶理領主の伊達邦成は新天地を求め、事前に実地調査をした上で北海道移住の許可と開拓地の割り当てを明治政府へ願い出た。1869年8月に胆振国有珠郡の開拓が許可された。しかし、明治政府から移住費用や開拓に要する費用の支援は一切なく、伊達家は先祖伝来の宝物や装飾、装身具の類まで売り払って移住費用を捻出しなければならなかった。移住は1870年から1881（明治14）年までの間に9回行われ、総勢約2,700人が移住した。

伊達邦成は、すでにアイヌの人々の集落がある有珠地区周辺ではなく、あえて未開拓の原野から開拓を始めた。第1回移住団の家ができるまでの間、有珠地区の住居や小屋に泊めてもらう等、アイヌの人々から心づくしを受けた。一方、移住団では、アイヌの人々に対して、常に礼節を重んじること、騙したり彼らの馬を無断で使用したりしないこと、そして住宅にみだりに立ち入ってはいけないことなどの規則をつくり、家臣らも忠実にそれを守った。そのため、争いは一切なく、アイヌの人々も、親切に天候や土地の状態、山菜などの食べ物を教えたほか、つねに開拓を手助けしてくれたとされる⁵⁾。

旧武士団による北海道移住は、亶理伊達家家臣団だけに限られたものではなかった。ロシアの南進に備え、急速な開発と人口の拡大を期待されたものであり、38の出願者に開拓の許可が下りた。しかし、各藩の自費開拓を原則とするものであったこともあり、意欲をもって開拓に打ち込んだのは、有珠の伊達邦成、当別の伊達邦直、幌別の片倉、静内の稲田の4士族集団、および仙台藩、斗南藩、佐賀藩の3藩のみで、他は遠隔、資金難、寒冷などの理由で、手もつけないまま返上を申し出るものが大半であった。

亶理からの集団移住とともに、1872（明治5）年には米、1878（明治11）年には甜菜の試作が始められた。甜菜の試作の結果が好調であり、作付け面積が広がったため、1880（明治13）年に、甜

菜を原材料とする官立紋鼈製糖所が北海道で最初の製糖所として設立された。この製糖所は、その後1886（明治19）年に道庁の所管となり、翌1887（明治20）年民営化され、紋鼈製糖株式会社となった（渡辺編著 1972b:774）。

亘理からの移住が進むにともなってこの地域の人口が増加した。亘理からの最後の集団移住が行われた1881年には、和人で750戸、3,548人（男1,951人、女1,597人）の人口になっている。ちなみに、この中には、移住団以外の住民も含まれている。以前から当地に定住していたいわゆる永住人と称された和人である。和人の永住人は主として有珠・虻田牧場に勤務していた者（6戸40人）と場所請負人の配下として当地で働いていた者である。前者は、有珠・虻田牧場が1870年に廃止され、札幌への転勤を命じられたものの、この地にとどまることを願い出て認められ引き続き定住した者である。後者は、明治維新後、場所が解体した後、出稼ぎ人名目でそのまま残った者たちである。また、これ以外に、アイヌの人々が1881年の時点で127戸482人（男269人、女213人）いたとの記録がある。アイヌの人々は有珠地区に居住する者が多いものの、今礼稀府、小砂流、紋別などにも居住していたようである（渡辺編著 1972a:446-60）。このように、すでに1881年の時点で、和人の数がアイヌの人々の7倍を超えるまでになっていたことになる。

亘理伊達家家臣団の集団移住により、気候条件や自然条件が農業にとって恵まれていることが知られるようになり、亘理伊達家の集団移住が終わった後にも、この地域には開拓入植を目指す和人の移住者が全国から集まるようになった。和人の人口は毎年増加し、1885（明治18）年には819戸4,121人、1896（明治29）年には2,241戸12,989人になっている。1900（明治33）年には有珠郡東紋鼈村、西紋鼈村、長流村、有珠村、稀府村、黄金薬村が合併、一級町村制が施行され、伊達村となった。その後も人口増加は続き、1925（大正14）年には2,395戸13,748人と開村以来の最高を記録し、町村が施行されている（渡辺編著 1972a:547）。

和人の増加は、明治政府が北海道の広大な土地を無主地とし、民間の希望者に払い下げることによって北海道の開拓を進めようとしたことを背景にして進んだ。それは、アイヌの人々にとって生活の糧を得ていた狩猟や漁労の場が奪われることを意味していた。そのうえ、アイヌの伝統的な狩猟や漁労の方法が制限され、食料の確保も困難になった。同時に、明治政府の同化政策として、女性の入れ墨、男性の耳環などのアイヌ固有の文化が否定され、アイヌの「創氏改名」が行われ、日本語の使用が奨励された。その結果、アイヌの人々の生活は困窮化し、アイヌ語やアイヌ文化は衰退した。

当時、困窮したアイヌの人々にキリスト教を広めようと布教活動を行ったのがジョン・バチラーである。バチラーは、1888（明治21）年に幌別村（現・登別市）にアイヌ児童教育施設「愛隣学校」を設立した。その後、1896年には伊達で最初の説教を行い、有珠聖公会堂を建立した。有珠地区の有力なアイヌの酋長の娘、向井八重子が1906（明治39）年にバチラー夫妻の養女となり、八重子の弟・向井山雄も立教大学神学部を卒業した後、牧師として活動した⁶⁾（渡辺編著 1972b:931）。

一方、政府は、アイヌの人々の窮状をふまえ、アイヌの人々を「保護」するため、1899（明治32）年に北海道旧土人保護法を制定した。この法律にもとづいて、農業を生業にする意志をもつアイヌの人々に5町歩以内の土地が給与地として無償で下付された。伊達町内でも1935（昭和10）年までに90戸に169.9503反の土地が下付されている（北海道廳學務部社會課 1936:34）また、同法により、官立の旧土人学校が設立され、アイヌの子どもたちに日本語を教える役割が与えられた。和

人と同様、農業を中心とした生業を営み、日本語を日常言語として使用することによって、アイヌの人々を「保護」しようとしたのである。同法が同化主義にもとづいていたと批判されるゆえんである。

1902（明治35）年、この地域にも旧土人学校として有珠第二尋常小学校が設立され、翌年開校された⁷⁾。入学児童は男31名女22名計53名で、このうちすでに有珠小学校に在校中で転校した者が男22名女7名、虻田第二小学校に在学していて編入したのが男2名であった。この他に、就学猶予された者が男1名女1名、就学免除8名がいた。教員は校長兼訓導1名、裁縫教員1名で単級編成をもって教授にあたった。就学率は9～10割で、教科は修身、国語、算術、体操、農業（男子）、裁縫（女子）とし、地理、歴史、理科等を除外して教育が行われた。浴室を設けて衛生に力を注ぎ、農業実習地で作物栽培を実習させた。また、同窓生を主体とする夜学会を設けて、学力の補充、農事改良、勤儉等の講談、座談会を行なった。有珠第二小学校は1921（大正10）年で閉校となり、有珠第一小学校に統合された。有珠第二小学校の閉校には、教育の平等、機会均等を説くジョン・バチラーの蔭の力があつたと伝えられる⁸⁾（渡辺編 1972a:694）。

第3項 人口と産業の推移

この地域の人口は、その後も順調に増加した。図0-3はそれを示すために、1920（大正9）年以降の国勢調査人口の推移を表したものである。ここから、1920年以降、戦前・戦中・戦後ともほぼ一貫して人口が増加していることがわかる。この間、1972（昭和47）年には人口が増加したため、伊達町から伊達市に移行している。しかし、1980（昭和55）年に3万4千人（34,705人）に到達して以降は横這い傾向となり、1990（平成2）年には初めて人口（34,450人）が減少した。その後、2000（平成12）年に人口増に転じた（35,042人）ものの、2010年には再び人口減（34,745人）になっている。2006年に大滝村と飛び地合併したため、2010年の伊達市の人口は36,278人になる。ただし、旧大滝村も1995（平成7）年以降人口が減少し続けている。そのため、今後は旧伊達市と旧大滝村を合わせても人口減になる可能性がある。

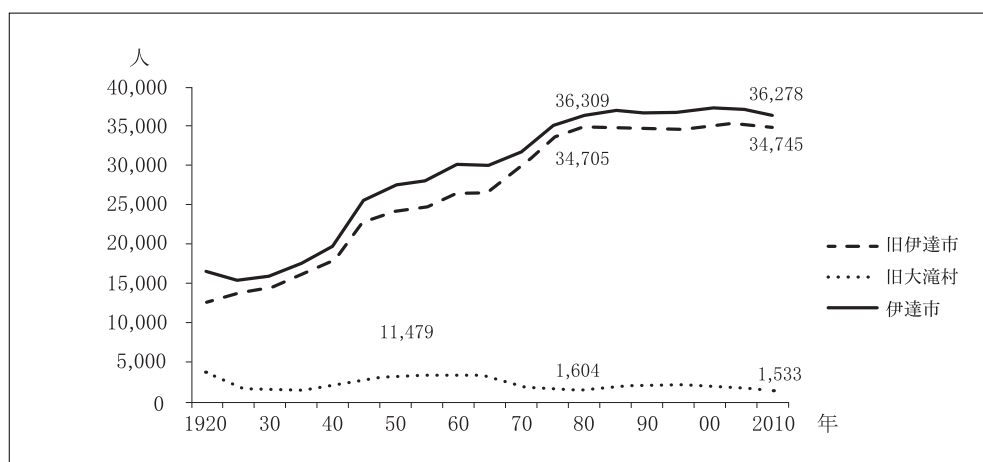


図0-3 伊達市の人口の推移

市内の地区別人口を見ると、表0-1のように、1985年には市街地区が9,781人と市内人口（旧大滝村を含む）の26.5%を占めていた。しかし、それ以降、市街地区を含め多くの地区が人口を減少させ、東地区と中央地区だけが人口を着実に増加させている。その結果、2010年現在、東地区に最も多くの人口（10,247人）が集中し、それに次ぐ中央地区の人口（9,130人）を合わせると、市人口全体の53.4%になる。これに、市街地区の人口（7,521人）を加えると、実に74.1%に達するまでになっている。ちなみに、アイヌの人々が多く住む有珠地区は1985年の2,712人から確実に人口を減らし、2010年現在1,920人となっている。

地 区		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
実 数	黄金地区	1,995	1,821	1,725	1,651	1,500	1,358
	稀府地区	2,404	2,242	2,171	2,103	1,999	1,863
	東地区	6,674	7,807	8,944	9,914	10,010	10,247
	中央地区	7,626	8,087	8,136	8,332	9,031	9,130
	関内地区	716	629	568	504	451	508
	長和地区	2,916	2,725	2,634	2,488	2,318	2,198
	有珠地区	2,712	2,466	2,244	2,166	2,026	1,920
	市街地区	9,781	8,730	8,009	7,884	7,888	7,521
	大滝区	2,098	2,145	2,216	2,097	1,843	1,533
	計	36,922	36,652	36,647	37,139	37,066	36,278
構 成 比	黄金地区	5.4	5.0	4.7	4.4	4.0	3.7
	稀府地区	6.5	6.1	5.9	5.7	5.4	5.1
	東地区	18.1	21.3	24.4	26.7	27.0	28.2
	中央地区	20.7	22.1	22.2	22.4	24.4	25.2
	関内地区	1.9	1.7	1.5	1.4	1.2	1.4
	長和地区	7.9	7.4	7.2	6.7	6.3	6.1
	有珠地区	7.3	6.7	6.1	5.8	5.5	5.3
	市街地区	26.5	23.8	21.9	21.2	21.3	20.7
	大滝区	5.7	5.9	6.0	5.6	5.0	4.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注）2005年以前の大滝区は旧大滝村の人口。

資料：「伊達市統計書」（伊達市のHPより）。ただし、数字のミスを修正した。

こうした人口の推移は、地域産業の展開を背景にして生じたものである。国勢調査の結果によれば、1920年の時点で伊達村では本業として農業に従事している者の割合は63.2%であった⁹⁾。1930（昭和5）年でも産業就業人口のうち農業に従事する者の割合は60.8%と6割台であり、戦前は完全に農業が基幹産業であった。戦後になると、表0-2のように、1950（昭和25）年の時点で、農業に従事する者が産業就業人口の47.5%となり、50%を切るようになった。それでも、他の産業と比べると農業が圧倒的に高い割合であり、基幹産業であることに変わりはない。

とくに、1962（昭和37）年に北海道「蔬菜振興計画」が策定され、これにより東地区の船岡、^{ろうげつ}弄月に大型共同ビニールハウスが道費補助で作られたことをきっかけに、蔬菜の収量が大幅にアップした。これを転機に蔬菜生産がのび、やがて「伊達野菜」と呼ばれる基盤が作られた（伊達市史編さん委員会編 1994:508-10）。伊達は現在でも野菜の産地として知られている。

表0-2 旧伊達市の産業別就業人口・構成比の推移

単位：人、％

		1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
実数	総数	10,172	10,491	11,642	11,861	13,431	14,722	15,348	15,132	15,931	16,611	16,246	16,086	15,549
	農業	4,831	4,506	3,935	3,298	3,060	2,294	2,142	2,054	1,904	1,758	1,486	1,415	1,276
	林業	56	65	44	21	30	23	32	43	28	22	21	12	17
	漁業	887	791	727	608	579	556	459	425	435	358	315	260	247
	鉱業	59	60	85	50	65	73	70	51	42	45	47	14	11
	建設業	309	379	787	1,063	1,250	2,130	2,146	2,022	2,068	2,306	2,037	1,670	1,456
	製造業	1,034	876	1,358	1,369	1,583	1,784	1,646	1,397	1,780	1,608	1,491	1,304	1,467
	電気・ガス・熱供給・水道業			30	36	55	185	207	177	181	160	174	114	117
	情報通信業	736	956	1,089	1,130	1,422	1,363	1,338	1,156	976	955	837	77	61
	運輸業・郵便業												638	661
	卸売業・小売業	1,160	1,436	1,697	2,185	2,581	2,901	3,253	3,179	3,123	3,385	3,216	2,580	2,317
	金融・保険業					257	308	365	407	416	417	346	291	246
	不動産業・物品賃貸業	60	126	170	225	28	61	73	54	59	65	92	84	158
	宿泊業・飲食サービス業												973	964
	教育・学習支援業												812	856
	医療・福祉												2,644	2,671
	複合サービス事業	844	1,063	1,509	1,618	2,227	2,603	3,138	3,615	4,357	4,968	5,530	259	200
	学術研究・専門・技術サービス業													240
	生活関連サービス業・娯楽業												2,135	698
	サービス業(他に分類されないもの)													859
構成比	公務（他に分類されるものを除く）	193	233	210	258	293	424	479	551	554	552	597	556	525
	分類不能	3	0	1	0	1	17	0	1	8	12	57	248	502
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業	47.5	43.0	33.8	27.8	22.8	15.6	14.0	13.6	12.0	10.6	9.1	8.8	8.2
	林業	0.6	0.6	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	漁業	8.7	7.5	6.2	5.1	4.3	3.8	3.0	2.8	2.7	2.2	1.9	1.6	1.6
	鉱業	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
	建設業	3.0	3.6	6.8	9.0	9.3	14.5	14.0	13.4	13.0	13.9	12.5	10.4	9.4
	製造業	10.2	8.4	11.7	11.5	11.8	12.1	10.7	9.2	11.2	9.7	9.2	8.1	9.4
	電気・ガス・熱供給・水道業			0.3	0.3	0.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	0.7	0.8
	情報通信業	7.2	9.1	9.4	9.5	10.6	9.3	8.7	7.6	6.1	5.7	5.2	4.0	4.3
	運輸業・郵便業													
	卸売業・小売業	11.4	13.7	14.6	18.4	19.2	19.7	21.2	21.0	19.6	20.4	19.8	16.0	14.9
	金融・保険業					1.9	2.1	2.4	2.7	2.6	2.5	2.1	1.8	1.6
	不動産業・物品賃貸業	0.6	1.2	0.9	1.9	0.2	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	1.0
	宿泊業・飲食サービス業												6.0	6.2
	教育・学習支援業												5.0	5.5
	医療・福祉												16.4	17.2
	複合サービス事業	8.3	10.1	13.0	13.6	16.6	17.7	20.4	23.9	27.3	29.9	34.0	1.6	1.3
	学術研究・専門・技術サービス業													1.5
	生活関連サービス業・娯楽業												13.3	4.5
	サービス業(他に分類されないもの)													5.5
	公務（他に分類されるものを除く）	1.9	2.2	1.8	2.2	2.2	2.9	3.1	3.6	3.5	3.3	3.7	3.5	3.4
	分類不能	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	1.5	3.2

資料：『国勢調査報告』各年版より作成

だが同時に、それ以降確実に農業に従事する者の割合は低下していった。1975（昭和50）年には15.6％と産業就業人口に占める割合が2割を切り、産業大分類別で首位の座から初めて転落するまでになる。この年、産業大分類別で最も多いのは卸・小売業の19.7％、第2位がサービス業の17.7％で、農業は第3位になっている。

その後も、農業就業人口の割合は減少し、2010年には8.2％まで低下している。農業はサービス業に属する医療・福祉（17.2％）、卸・小売業（14.9％）、製造業（9.4％）、建設業（9.4％）に次ぐ位置になっている。少なくとも、高度経済成長期までは基幹産業であった農業は、低成長期以降、その地位を大きく低下させているといえる。

伊達市は噴火湾養殖漁業の要所にあり、漁業も無視できない地域産業である。戦後は、有珠地区などを中心にホタテなどの養殖漁業が発展し、1978（昭和53）年に長和地区に温水養殖センターが

設置され、黄金・関内地区には1984（昭和59）年に伊達さけ・ます孵化場が設置されている。また、伊達市には、伊達、黄金、有珠の漁港があり、有珠と伊達の2つの漁協があった。しかし、2003（平成15）年に豊浦、虻田、有珠、伊達の4つの漁協が合併し、いぶり噴火湾漁業協同組合が結成された。その結果、伊達市には同漁協の伊達支所と有珠支所が置かれ、両支所ではサケやホタテの養殖とともに前浜漁業が営まれている。有珠支所が置かれた有珠地区には、漁業を営む人々が多く住んでおり、アイヌの人々も少なくない。また、有珠の海岸は夏場には海水浴場にもなり、それに関連した仕事に従事する者もいる。

ただし、伊達火力発電所の建設が1973（昭和48）年から始まり、1978年に操業を開始したこともあり、その影響もあって漁業に従事する者の数と割合が減少している。ちなみに伊達火力発電所の建設をめぐるのは、アイヌの人々を含めた有珠地区の住民が地区以外の支援者とともに粘り強い反対運動を行った¹⁰⁾（伊達市史編さん委員会編 1994:808）。

一方、鉱工業について見ると、1964（昭和39）年に新産業都市地域に指定され、1969（昭和44）年に志村化工が進出し、北菱産業伊達工場（1957（昭和32）年北海道砂鉄鉱業伊達工場として操業開始、1965（昭和45）年北菱産業と合併）の跡地にニッケル精錬工場が建設された。しかし、翌1970（昭和45）年に同工場から鉄や亜鉛などの重金属を含む廃液を排出し河川を汚染する事故をおこし、1985（昭和60）年には撤退している。現在（2010年）では、食料品製造業が製造業出荷額のうち84.6%を占め工業の中心になっている。製造業就業者の割合は9.4%にすぎないものの、製造業出荷額は現在164億1,854万円（2010年）で、92億7,000万円（2005年）の農業粗生産額を大きく上回っている（伊達市のホームページより）。

伊達市は福祉のまちとしても知られている。すでに1951（昭和26）年に道内唯一の虚弱児施設として道立有珠優健学園が創設されている。同学園は、1998（平成10）年に児童養護施設に移行、さらに2005年に社会福祉法人に移管され、北海道で初の情緒障がい児短期治療施設に移行している。翌2006年には、市内の別の場所に移転し¹¹⁾、バウハウスと名称が変更されている（卒園50周年記念同窓会実行委員会編 2009）。

また、1968年（昭和43）年に知的障がい者総合援護施設のモデル施設として道立太陽の園が設立された。その後、知的障がいを持つ人たちが地域に溶け込んで生活することを目指して、1973年に施設から地域への中間施設・市立通勤センター旭寮が開設され（北海道立太陽の園・伊達市立通勤センター旭寮編 1993:9-10）、通所授産施設（1988（昭和63）年開設）、発達援助センター（1991（平成3）年開設）、生活介護事業所（2000年開設）等々がそれに続いている（伊達市福祉部社会福祉課 2012:7-11）。また、1981（昭和56）年には道立高等養護学校が開校している¹²⁾。この他に、総合的な老人福祉政策にもとづいて、様々な老人福祉施設や老人向けサービスが展開されている¹³⁾（伊達市福祉部高齢福祉課編 2012）。

伊達市は福祉施設が充実していることをふまえ、気候が温暖であることを前面に出し、人口の減少傾向に歯止めをかけるため、2002（平成14）年頃より、全国・道内各地から高齢者や障害者の積極的な受け入れを目指す「ウェルシーランド構想」を打ち出している。現在もこの構想にもとづいて、「安心ハウス」「優良田園住宅」「ライフモビリティサービス」等の事業が展開されている（伊達市のホームページより）。この構想は新しい福祉の考え方を模索・実践した都市再生事業として位置づけられ、「伊達市モデル」として全国の自治体関係者から注目されている（桐山 2008）。この

取り組みにより、北海道内外から新しく移住する住民も現れている。

第4項 戦後のアイヌ

一方、戦後まもなく、1946（昭和21）年に、アイヌの人々は自らの地位向上のため、社団法人・北海道アイヌ協会を設立した。設立大会は静内町で開かれ、協会の役員と各支部の代表が決められた。伊達支部はこの時に結成され、有珠出身の向井山雄が北海道アイヌ協会の理事長として選出された。協会は給与地の農地改革からの除外を目指したが、うまくいかず、その後長期の休眠状態に陥った。ちなみに、当時の伊達町でも給与地総面積（1476.819反）のうち5.6%（83.209反）が、農地改革により買収されている（1948（昭和23）年6月現在）（喜多 1948:19）。

その後、北海道アイヌ協会は、1960（昭和35）年の北海道民生部による不良環境地区の調査をきっかけに、休眠状態から脱し再建された。翌1961（昭和36）年から国と道によって不良環境地区対策が始まり、この年、アイヌという言葉が差別につながるという意見も強く、協会の名称が「北海道ウタリ協会」に変更されている¹⁴⁾。

伊達では、不良環境地区対策の一環として、1962年に有珠生活館、1965年に黄金生活館、1966（昭和41）年に稀府生活館が建設された。このうち、黄金生活館と稀府生活館は利用者が減少したため、2009年に廃止された。生活館を管理するため町の嘱託職員としてアイヌの生活相談員が置かれ、現在1名が社会福祉課に配属されている。

北海道アイヌ協会伊達支部の会員数は、協会の機関紙などから判明する限りで、1976（昭和51）年92世帯、1977（昭和52）年94世帯、1983（昭和58）年119世帯、1993（平成5）年130世帯、1995年117世帯、2008年89人、2013年64人と推移している¹⁵⁾（北海道ウタリ協会編 1994；大黒 1997；山崎 2010；北海道アイヌ協会のホームページ）。

1976年以降、伊達支部は伊達市から補助金を交付されるようになっている（本報告書第9章参照）。伊達支部の活動としては、1991年に善光寺自然公園内に「アイヌ記念碑」¹⁶⁾を建立し、1995年に約30年ぶりにカムイノミ・イチャルパを行ったことが目につく。1992年に国連本部で「世界の先住民の国際年」が開催され、その開幕式典で当時の北海道ウタリ協会理事長の野村義一が日本の先住民として記念演説をしており、この前後に北海道ウタリ協会の取り組みが強められた影響がうかがえる。1993年に支部会員が130世帯まで増加していることもこれと関連していると思われる。

1997年にはアイヌ文化振興法が成立し、その年に伊達支部では北海道ウタリ協会を通じて札幌支部の活動実践に学び活動の活性化を図るため、同協会の支部活動強化研修事業に応募し54万円が交付されている（北海道ウタリ協会編 2002:19）。翌1998（平成10）年にも同事業として40万円が交付され、平取支部の実践内容と二風谷の歴史・伝統等を学び、組織強化に役立てるために支部活動合同研修会を実施している（北海道ウタリ協会編 2002:147）。さらに、2000年には支部活動強化事業として、協会からの補助金をもとに、有珠地区のアイヌの子どもたちに学習支援を行う「地域学習室」の取り組みが始められた（佐久間 2006）。「地域学習室」は2007年度まで支部活動強化事業として認められていた。しかし、2008年度以降は同事業の趣旨に合致しないとして認められなくなっている（本報告書第4章参照）。

この間、2000年12月には、第13回アイヌ民族文化祭¹⁷⁾がだて歴史の杜カルチャーセンターを会場に開催され、伊達支部が催し物の運営に協力した。これは、同年3月に有珠山が噴火し、全道の支

部から義援金等が送られたことへのお礼の意味をもつことになった。

このように、1991年に「アイヌ記念碑」が建立され、1993年に会員が130名に達し、1995年にカミイノミ・イチャルパが復活して以降、支部の活動は強化されてきた。カミイノミ・イチャルパは現在も善光寺で年1回行われている。しかし、2008年の会員数は89名とずいぶんと少なくなっている。しかも、会員の減少傾向はさらに続いているようで、2013年には会員数が64名まで減少している。

こうして、国際先住民年やアイヌ文化振興法などが制定された1990年代以降、支部活動が活性化し会員数も増加した。しかし、2008年にアイヌ民族を先住民族として認めるべきだとする国会決議が衆参両院で決議されたにもかかわらず、この前後から会員数が減少しているようである。日本政府が様々なアイヌ政策を打ち出しつつある現状とは対照的な現実である。そのため、今後の政策を考える上でも、アイヌの人々の実際の生活と意識を把握し、アイヌ政策に対してどのように評価しているのかを、彼らの生活の歩みをもふまえて検討することが重要な課題となる。

第3節 調査の対象と方法

今回、われわれは、以上のような問題意識にもとづいて、アイヌの人々を対象にしたインタビュー調査と地域住民を対象にした郵送調査・インタビュー調査を実施した。

アイヌの人々を対象にしたインタビュー調査は、アイヌ協会伊達支部に所属する会員家族のうち、20歳から80歳未満の人々から、10歳きざみで各世代ごとに10人ずつ、あわせて60人を対象者とする計画を立てた。対象者の選定にあたっては、北海道アイヌ協会および同協会伊達支部の全面的な協力を得た。

具体的には、まず、伊達支部の会員でもある生活相談員が会員名簿より会員や会員家族の中から年齢ごとに対象者候補をリストアップし、それをもとに対象者の協力の意志と調査日時の都合を相談員の方から確認して頂いた。協力を得られない場合には、対象者候補を追加し、47人が確定できた。結果的に、年齢に大きな偏りができ、20歳代が3人（男性1人、女性2人）、30歳代が6人（男女とも3人）、40歳代が10人（男性2人、女性8人）、50歳代が10人（男性2人、女性8人）、60歳代が10人（男女とも5人）、70歳代が7人（男性1人、女性6人）、80歳代が1人（男性）となった。20歳～30歳代はもともと少なく、協力者を得ることがむずかしかった。また、70歳代の協力者も少なかったため、協力を得られた80歳代の方も対象とした。ちなみに、最も若い対象者が20歳、最高齢が82歳である。また、北海道アイヌ協会の支部会員家族には、アイヌの人と結婚した和人や養子になった和人も含まれている。今回の対象者のうち、アイヌ以外の配偶者（和人）が9人、和人の養子が2人である。対象者については、氏名、住所とも生活相談員だけが把握しており、当研究室ではまったくわからない状態になっている。

インタビュー調査は、伊達市有珠生活館およびコミュニティセンター白鳥館のいくつかの部屋を会場にして、8月20～22日の3日間の日程で実施された。都合の良い時間に会場に来て頂き、原則として、2人1組の調査員が1～2時間の予定で統一の調査票にもとづくインタビューを行った。インタビュー調査は、生まれてからこれまでの生活の歩み、アイヌ文化との関わり、アイヌ民族としての意識、国のアイヌ政策に対する要望などの聞き取りを中心に行われた。実際には、インタビューが予定時間をこえることもあり、最長で3時間に及ぶケースもあった。7人以外は、同意を得てインタビュー内容をICレコーダーに録音している。

一方、住民調査に関しては、伊達市選挙管理委員会の許可を得て、有権者名簿から系統抽出法により、1,269人の対象者を選定し、7月22日から8月5日の間に郵送調査を行った。その結果、有効回収票が592、有効回収率が46.7%となった。サンプルの構成を住民の構成と比較すると、30歳代の男女でサンプルの構成比が低く、20歳代もやや低い。反対に、60歳代・70歳代の男女でサンプルの構成比が住民のそれよりやや高くなっている（表0-3）。30歳代男女が住民構成よりそれぞれ8.3ポイント、7.6ポイント低く、70歳代女性が7.8ポイント、60歳代男性が7.3ポイント高くなっている点が目につく。この点を念頭において、データの分析をする必要がある。

表0-3 男女別年齢別住民構成とサンプル構成

単位：人、%

		実 数			構 成 比		
		計	男	女	計	男	女
伊達市	20～30歳未満	2,486	1,179	1,307	9.2	9.3	9.1
	30～40歳未満	4,403	2,169	2,234	16.3	17.2	15.5
	40～50歳未満	4,176	1,942	2,234	15.4	15.4	15.5
	50～60歳未満	5,011	2,404	2,607	18.5	19.0	18.1
	60～70歳未満	6,033	2,748	3,285	22.3	21.7	22.8
	70～80歳未満	4,927	2,205	2,722	18.2	17.4	18.9
	計	27,036	12,647	14,389	100.0	100.0	100.0
住民調査回答者	20～30歳未満	37	19	18	6.3	7.1	5.7
	30～40歳未満	49	24	25	8.3	8.9	7.9
	40～50歳未満	95	38	57	16.2	14.1	17.9
	50～60歳未満	108	50	58	18.4	18.6	18.2
	60～70歳未満	153	78	75	26.1	29.0	23.6
	70～80歳未満	145	60	85	24.7	22.3	26.7
	計	587	269	318	100.0	100.0	100.0

注) 1.住民調査回答者のうち、年齢ないし性別不明の5名を除いてある。

2.住民調査回答者の70～80歳未満には80歳6名、81歳2名が含まれている。

資料：『国勢調査報告』2010年版およびアンケート調査結果より作成。

調査対象者にはアイヌの方も含まれる可能性もあるが、調査倫理の上で問題があるため、アイヌ民族であるかどうかについて直接問うことはしていない。しかし、新ひだか町での調査とは異なり、アイヌであることが推定できるケースはなかった。

さらに、郵送調査の際、インタビュー調査への協力をお願いしたところ、53名の方が協力を申し出てくれた。日程調整の結果、8月19～23日の間に、33名の方にインタビュー調査を実施させて頂いた。インタビューは自宅や指定された場所に原則2人の調査員が出向き実施した。全員、同意を得てインタビュー内容をICレコーダーに録音している。

以下、主として、第1部がアイヌ調査結果、第2部が住民調査結果（およびアイヌ調査結果）の分析となる。第1部では、アイヌの家族と階層の形成過程（第1章、第2章）を明らかにした上で、エスニック・アイデンティティの諸相、地域学習室の取り組み、さらにエスニック・メディアの現状（第3章～第5章）を分析した。第2部では、アイヌの人々との交流や接触（第6章）、アイヌの人々の被差別体験（第7章）の分析の後に、アイヌ政策や地域社会への評価（第8章、第9章）を明らかにした。なお、本報告書は中間報告であるため、終章はあえて設けていない。

注

1)伊達市の歴史については、伊達町編(1949)、伊達町編(1969)、渡辺編著(1972a)、渡辺編著(1972b)、

伊達市史編さん委員会編（1994）および伊達市のホームページを参照した。

- 2) 2003年10月に伊達市・壮瞥町・大滝村の合併協議会が設置されたが、翌2004（平成16）年12月に伊達市と大滝村の間に位置していた壮瞥町が合併協議会から離脱、伊達市・大滝村合併協議会が設置され、飛び地による合併を目指した。2005年2月に伊達市と大滝村が合併協定書に調印、2006年2月に大滝村が閉村、翌3月に新「伊達市」が誕生した。旧大滝村は伊達市の地域自治区「大滝区」となった（伊達市のホームページより）。
- 3) 有珠善光寺の開基の時期は定かではないが、1613年に松前藩主・松前慶広が有珠善光寺の如来堂の再建を図ったとされる。そのため、有珠場所が開設されるより以前から存在していたと見てよいだろう（渡辺編著 1972a:268）。
- 4) 計良光範は善光寺に残された過去帳を調べた結果、アイヌの戒名の字数が和人より少ないこと、またアイヌの過去帳を和人とは別綴りにしていたことなどから、差別的な扱いがなされていたのではないかと指摘している（計良 2013:164-9）。同時に、善光寺を含めた三官寺のアイヌ教化はアイヌの信仰世界を変えることはできず成功しなかったとみなしている（計良 2013:176-7）。
- 5) 『伊達市史』『新稿 伊達町史』などの記録では、亙理伊達家の集団入植時のアイヌとの関係は、アイヌに親しまれた善光寺の住職とともに、アイヌと和人の良好な関係を示すものとして描かれている。この点をふまえ、大黒正伸は、「記録を見る限り」、伊達や有珠の「アイヌ民族と和人との間の関係は概ね平和的であった」としている。ただし、大黒自身も指摘しているように、それがアイヌの人々に対する差別がなかったことを意味しているわけではない（大黒 1997:74）。本報告書でも、記録には明示されていないアイヌの人々と和人との様々な葛藤が浮き彫りにされている。
- 6) 計良光範は社会に貢献する多くのアイヌを育てたバチェラーの功績を評価しながらも、バチェラー一代限りでの接触だったため、アイヌ社会にキリスト教は定着しなかったとしている（計良 2013:275）。
- 7) これ以前、1880年に、有珠村に土人学校（土人は当時のアイヌの呼称）が設置され、24名の生徒が「収容」されたとの記録もあるが、詳細は不明である。その後、1884（明治17）年には、有珠小学校が設置され和人も土人もともに教育を受けていた。しかし、北海道旧土人保護法が制定され、旧土人学校の規程にもとづいて、再びアイヌの子弟だけが通う学校が作られたのである（伊達町編 1969:60）。
- 8) 1937（昭和12）年には、バチェラー八重子と弟・向井山雄により、ジョン・バチェラー夫妻記念教会堂が有珠地区に建設されている。
- 9) 1920年の第1回国勢調査では、職業は調査項目に入っていたが、産業就業人口は調査されなかった。そのため、ここでは職業の調査結果にもとづいて記述している。
- 10) 伊達火力発電所建設反対運動については、斎藤編（1983）も参照のこと。
- 11) 旧有珠優健学園の跡地には、2008（平成20）年、伊達市立養護老人ホーム「潮香園」が建設されている（卒園50周年記念同窓会実行委員会編 2009:67）。
- 12) 2006年に合併した旧大滝村も「昭和40年代以降の過疎化進行を踏まえて、『福祉村構想』の実現に取り組んで」きた。1973年の「北湯沢リハビリセンター」の開設を皮切りに、知的障害者入所更正施設として大滝学園（1974（昭和49）年開設、2011年に障害者支援施設に移行）と優徳荘（1976

年開設)、重度身体障害者更生援護施設として大滝わらしべ園(1988年開設)などが開設されている(伊達市福祉部社会福祉課 2012:9-10)。

13)2010年の国勢調査の結果によると、伊達市の65歳以上の老人人口比率は30.3%で、旧伊達市が29.9%、旧大滝村が42.7%である。ちなみに、伊達市以外の胆振管内の自治体は、苫小牧市(21.1%%)、登別市(28.4%)、室蘭市(29.3%)を除く7町すべてが30%台(30.1%~38.6%)の老人人口比率になっている。

14)北海道ウタリ協会は1963(昭和38)年に機関紙「先駆者の集い」を創刊した。創刊号には、1961(昭和36)年に伊達町の有珠支部が結成されたとの記事が掲載されている(北海道ウタリ協会編 1994:259)。しかし、8年の中断の後に発行された「先駆者の集い」第2号の支部長一覧の中には有珠支部長名はなく、伊達町支部長の名前が掲載されている(北海道ウタリ協会編 1994:275)。なぜ、有珠支部がなくなり、伊達町支部の名前が現れたのか。この点に関する詳細は、不明である。

15)北海道ウタリ協会の会員制度は、歴史的に変化している。協会発足以降、初めて「会員」の規定が明示されたのは、1974年12月21日に改訂された定款においてである。その時の「会員」の規定は「ウタリ及びその家族」であり、世帯を単位にしたものであった。それが、1996(平成8)年4月1日改訂の定款で大きく変更された。新しい定款では「支部」が「会員」とされ、「支部は市町村を単位とし、1市町村に一つに限り、支部会員規則第2条に規定する資格を有する者2名以上で・・・組織する」と規定された。その際、支部会員は世帯でなく個人を単位とするものになった(竹内編 2006:86-99;北海道アイヌ協会のホームページ)。具体的には、北海道在住の20歳以上で、①アイヌの血を引き、なおかつアイヌ民族であるとの自発的意志をもつ個人、②アイヌの血を引かないが、アイヌの家庭でアイヌとして育てられ、アイヌ民族であるとの自発的意志を持つ個人、または③上記のいずれかと婚姻関係にある者となっている。なお、②③の場合、理事会の決議を経て、理事長の承認を得る必要がある。

16)「記念碑」の題字は当時の北海道ウタリ協会理事長・野村義一による。なお、10年後に「アイヌ記念碑」が「伊達市先住民族 アイヌ慰霊碑」と書き換えられた。もともと「アイヌ記念碑」を建立する時から、伊達支部の中には何を「記念」するのかわからないとの不満があった。しかし、伊達支部の会員によれば、「慰霊碑」にすると宗教とのかかわりが出てくるので伊達市から補助金が出ないと言われ承諾したとのことである。10年たった段階で改めて市に「慰霊碑」に換えてもよいか問い合わせたところ、何も言われなかったので換えたということである(杉山 2007:21)。

17)アイヌ民族文化祭は、年に1度、北海道アイヌ(ウタリ)協会によってアイヌ文化の伝承と復興を目的にして開かれている。第1回は1989(平成元)年に札幌市において一般にも公開される形で開催されている(北海道ウタリ協会編 1994:692)。

参考文献

伊達町編, 1949,『伊達町史』伊達町.

伊達町編, 1969,『伊達町小史』伊達町.

伊達市福祉部高齢福祉課編, 2012,『伊達市高齢保健福祉計画・介護保険事業計画 第5期計画』伊

- 達市.
- 伊達市福祉部社会福祉課編, 2012, 『第2期伊達市障がい者計画』伊達市.
- 伊達市史編さん委員会編, 1994, 『伊達市史』伊達市.
- 北海道廳學務部社會課, 1936, 『北海道舊土人概況』北海道廳.
- 北海道立太陽の園・伊達市立通勤センター旭寮編, 1993, 『施設を出て町に暮らす: 知的障害をもつ人たちの地域生活援助の実際』ぶどう社.
- 北海道ウタリ協会編, 1994, 『アイヌ史 北海道アイヌ協会・北海道ウタリ協会 活動史編』北海道ウタリ協会.
- , 2002, 『先駆者の集い 合本復刻 第72号 (平成9年1月1日発行) ~ 第90号 (平成14年1月1日発行)』秋田春蔵.
- 計良光範, 2013, 『アイヌ社会と外来宗教』寿郎社.
- 桐山秀樹, 2008, 『この街は、なぜ元気なのか?』かんき出版.
- 喜多章明, 1948, 「あいぬ政策の史的考察」『北の光』創刊号, 10-21 (北海道ウタリ協会編, 1994, 『アイヌ史 北海道アイヌ協会・北海道ウタリ協会 活動史編』北海道ウタリ協会、所収).
- 小内透, 2013, 「問題の所在」『調査と社会理論・研究報告書30 新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 1-13.
- 小内透編著, 2010, 『北海道アイヌ民族生活実態調査報告 その1 現代アイヌの生活と意識——2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書——』北海道大学アイヌ・先住民研究センター.
- , 2012, 『北海道アイヌ民族生活実態調査報告 その2 現代アイヌの生活の歩みと意識の変容——2009年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書——』北海道大学アイヌ・先住民研究センター.
- , 2013, 『調査と社会理論・研究報告書30 新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室.
- 大黒正伸, 1997, 「ウタリ社会における文化葛藤の問題」『ソシオロジカ』22(1), 71-108 (のちに、一部改変し、「ウタリ社会と文化的記憶の葛藤」として、松本和良・大黒正伸編, 1998, 『ウタリ社会と福祉コミュニティ』学文社, 162-99に所収).
- 大竹秀樹, 2010, 「日本政府のアイヌ民族政策について——国際人権監視機関から考える」『日本福祉大学研究紀要—現代と文化』第121号, 135-55.
- 斎藤稔編, 1983, 『伊達火力発電所反対闘争』三一書房.
- 佐久間孝正, 2006, 「グローバリゼーション下における周辺化された地域の現状と先住民の子女教育——北海道有珠地域のアイヌの子どもへの地域学習サポート室の実態を中心に」佐久間孝正編『親・子の移動のグローバル化と市民権の国際比較』2003-2005年度科学研究費補助金研究成果報告書, 立教大学, 1-15.
- 卒園50周年記念同窓会実行委員会編, 2009, 『旧道立有珠優健学園昭和34年度同窓会卒園50周年記念誌 おおうすこうす』同窓会実行委員会.
- 須藤隆仙, 1965, 『北海道と宗教人』教学研究会.
- 杉山四郎, 2007, 「アイヌ民族の碑を訪ねて」財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構編『平成19年度普及啓発セミナー報告集』財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構, 16-22.

竹内渉編, 2006, 『北海道アイヌ（ウタリ）協会史研究 2 ノート』 結城庄司研究会.
渡辺茂編著, 1972a, 『新稿 伊達町史（上）』 北海道・伊達町長 斎藤一也.
——, 1972b, 『新稿 伊達町史（下）』 北海道・伊達町長 斎藤一也.
山崎幸治, 2010, 「調査対象の特性」 小内透編著『北海道アイヌ民族生活実態調査報告 その1 現代アイヌの生活と意識——2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書——』 北海道大学アイヌ・先住民研究センター, 7-18.

インターネット資料

伊達市のホームページ

<http://www.city.date.hokkaido.jp/>

社団法人北海道アイヌ協会のホームページ

<http://www.ainu-assn.or.jp/>

(小内 透)